

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
収 支 状 況	受託事業収入	0	0	0	0
	自主事業収入	102,599	99,025	103,598	4,573
	補助金収入	0	0	0	0
	運用益収入	0	0	0	0
	その他の経常収入	422	303	421	118
	経常収入 計	103,021	99,328	104,019	4,691
	人件費	42,019	43,299	44,283	984
	その他の経常支出(費用)	57,495	55,211	59,009	3,798
	経常支出(費用) 計	99,514	98,510	103,292	4,782
	経常損益	3,507	818	727	△ 91
	特別利益(経常外収入)	0	0	44	44
	特別損失(経常外支出)	0	0	0	0
	法人税等	1,008	515	296	△ 219
	当期損益	2,499	303	475	172
	前期繰越利益(損失)	31,765	34,264	34,567	303
	当期末処分利益(損失)	34,264	34,567	35,043	476
次期繰越利益(損失)	34,264	34,567	35,043	476	

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財 務 状 況	流動資産	52,056	53,316	48,017	△ 5,299
	固定資産	19,028	18,346	19,441	1,095
	資産 計	71,084	71,662	67,458	△ 4,204
	流動負債	9,081	9,377	6,296	△ 3,081
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	14,240	14,218	12,618	△ 1,600
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	23,321	23,595	18,914	△ 4,681
	資本金	7,500	7,500	7,500	0
	資本剰余金	0	0	0	0
	利益剰余金	40,264	40,567	41,043	476
資本 計	47,764	48,067	48,543	476	

(単位:千円)

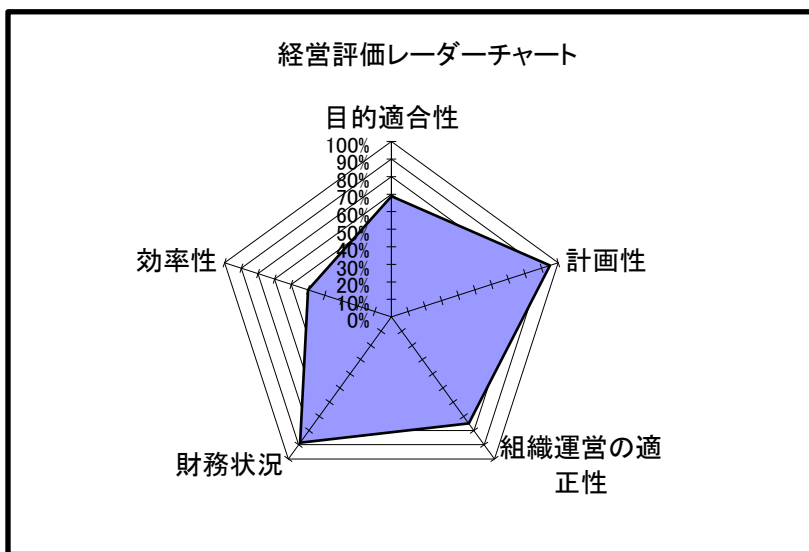
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県 の 財 政 的 関 与 の 状 況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	0	0	0	0
	県の財政的関与の割合(%)	0.0	0.0	0.0	0
	県貸付金残高	0	0	0	0
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金 (運営費)	
補助金 (事業費)	
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	11	68.8%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	12	75.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	39	88.6%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	18	50.0%
合計		33	132	99	75.0%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	ここ2年ほど単年度計画における目標数値は達成されていないが、確実に純利益は確保できており、設立の目的である県有林高度活用事業の主旨に沿い、概ね適切な事業展開を行っていると考ええる。
計画性	社会経済環境の変化等に対応した経営改善を進めていくため、新たに中期経営計画(H23年～H27年)を策定し、組織運営・財務・営業CI・利用者サービスの向上に繋がる諸施策に取り組んでいる。
組織運営の適正性	職員の絶対数が少ないことから、組織運営の評価にかかる制度設計が当社の現況を反映していない面もあるが、外部監査役の設置など適正な組織運営に努めている。
財務状況	ここ数年純利益は確保されており、財務の健全性は保持されていると考ええる。
効率性	効率性の評価にかかる制度設計が必ずしも当社の現況を反映していない面もあるが、管理費の抑制に努めながら顧客の要望を踏まえた施設の有効活用と事業内容の見直しを行いながら効率的な収益増加策を検討する。
総合的評価	観光事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くなか、新たな体験工房の開設やギャラリーの誘致などの収益増加策を講じるとともに諸経費の節減に努めることにより、経営状況は概ね順調に推移していると考ええる。



対応策	第2次経営計画に沿って、前期から取り組んでいる諸対策の継続と新たな収益事業の検討、別荘入居者・施設利用者のニーズに対応したサービスの提供等、基本目標を達成するための具体的な取り組みを確実に実行していく。
-----	---

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	平成23年7月に実施した契約者アンケートにおいて、満足度について良好な評価(満足～普通：81%)を得ている。住民参加の文化振興事業(涼風祭)に取り組み、木工、陶芸教室を開催しながら、シルバーアクセサリ教室の新規開設、彫刻ギャラリーを誘致するなど、設立目的である地域の経済的・文化的な振興と、県有林高度活用事業の主旨に沿った事業展開を行っている。
計画性	第2次経営計画(H23～H27)に基づき、平成23年度から着実に計画を実施している。引き続き、項目ごとの具体的な取組を実施し、数値目標の達成に向けた経営改善に取り組んでいく必要がある。
組織運営の適正性	職員数が6名と少ないため、経営評価算出表による評価指標の改善は難しい面もあるが、第2次経営計画に職員の自主性・創造性を引き出すための具体的な取組を位置づけていることから、着実に計画を実施し、より適正な組織運営に取り組んでいく必要がある。
財務状況	きめ細かなサービスの提供を目指す別荘地管理が基幹事業であることから、収益率は低位にあるが、経常損益は黒字を続けており、借入金もなく、資本金の4倍程度の利益剰余金を確保しているなど、健全な財務状況となっている。
効率性	常勤役員数を含め、最小限の人員配置であることから、人件費比率等の指標の改善は難しい面もあるが、施設利用率の向上や、管理費のさらなる抑制などについて、第2次経営計画に基づき、改善を進めていく必要がある。
総合的評価	避暑地のレジャー施設であるため、冬期における集客が厳しいことや、天候、景気の影響を受けやすいことなどから、経営基盤はぜい弱であるが、利用者サービスの向上や経費節減などに努めており、近年は黒字経営が続き、財務状況も賢調に推移している。 一方で、組織運営や、効率性などに改善が必要な課題があることから、第2次経営計画を着実に実行し、経営改善を進めていく必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に改定した経営計画に基づき、引き続き人件費等管理経費の削減、営業収益の確保など、経営改革を実施している。 ・経費削減などの自己努力により引き続き黒字を確保しており、経営状況は良好である。 ・冬季の収入が大きく落ち込むことや社会経済情勢の影響を受けやすい事業のため、引き続き利用者サービスの向上とコスト縮減に努めるとともに、集客効果の高いイベントを実施するなどの取り組みが望まれる。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・経営計画(平成18～22年度)の終了後、引き続き第2次経営計画(平成23～27年度)による経営改善を着実に進めてきた結果、黒字経営を維持し、繰越利益の増加などの成果をあげることができた。 ・今後も、第2次経営計画に基づき、別荘入居者や施設利用者のニーズに対応した多様なサービスの提供や、管理運営経費の削減など、事業内容の充実を図り、営業利益を確保するための取り組みを実行していくことにより、更なる経営の改善に努めていく。
--